

四 半 期 報 告 書

第98期第3四半期

〔 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第98期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	14
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

独立監査人の四半期レビュー報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白柳 正義
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 小木曾 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤田 実栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,034,946 (382,865)	1,169,170 (407,366)	1,421,451
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	44,836	33,101	64,529
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	24,498 (10,344)	8,770 (6,754)	39,260
四半期(当期)包括利益 (百万円)	40,160	19,226	73,686
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	356,703	386,938	386,162
総資産額 (百万円)	886,422	951,710	964,740
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	131.10 (55.36)	46.94 (36.15)	210.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	46.94	210.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2	40.7	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,154	61,253	122,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,936	△25,357	△40,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,941	△32,300	△48,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	213,968	238,971	237,952

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第97期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、部品供給問題などに起因する生産制約の影響を引き続き受けておりますが、第2四半期以降は車両生産が回復基調にあり、1,342億円（13.0%）増加の1兆1,691億円となりました。利益につきましては、グローバルでの需要回復による増産効果はありましたが、主に日本での部品供給問題などによる車種構成の変化やロシア事業終了に伴う費用計上などにより、営業利益は、前年同期に比べ138億円（△32.6%）減少の286億円、税引前利益は、前年同期に比べ117億円（△26.2%）減少の331億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ157億円（△64.2%）減少の87億円となりました。

また、当第3四半期末の財政状態につきましては、資産は、営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ130億円減少の9,517億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ109億円減少し、5,299億円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、4,217億円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、部品供給問題などの影響による生産台数の減少により、売上収益は、前年同期に比べ127億円（△2.5%）減少の5,063億円となりました。営業損失につきましては、部品供給問題などの影響による減産影響や車種構成の変化に加え、諸経費の増加などにより、82億円（前年同期は営業利益80億円）となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響により、売上収益は、前年同期に比べ534億円（23.1%）増加の2,848億円となりました。営業損失につきましては、増産効果はありましたが、モデルチェンジや新車種立ち上げに伴う諸経費の増加により、4億円（前年同期は営業利益11億円）となりました。

③中国

当地域におきましては、昨年度下期の新車投入などによる生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ376億円（24.8%）増加の1,897億円となりました。営業利益につきましては、新車投入効果や為替の影響などにより、前年同期に比べ56億円（49.3%）増加の171億円となりました。

④アジア・オセアニア

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ509億円（37.8%）増加の1,857億円となり、営業利益につきましては、増産効果や為替の影響などにより、前年同期に比べ32億円（16.6%）増加の226億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ129億円（19.7%）増加の786億円となりました。営業損失につきましては、増産効果はありましたが、ロシア事業終了に伴う費用計上などにより、25億円（前年同期は営業利益23億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億円（0.4%）増加の2,389億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は612億円となりました。これは主に営業債務の減少244億円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費及び償却費351億円、税引前四半期利益331億円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は253億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入142億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出322億円、定期預金の預入による支出71億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は323億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,152億円などによる資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出1,040億円、リース負債の返済による支出221億円、配当金の支払額125億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、354億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 781,500	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,844,500	1,868,445	同上
単元未満株式	普通株式 39,738	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,868,445	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	781,500	—	781,500	0.42
計	—	781,500	—	781,500	0.42

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	237,952	238,971
営業債権及びその他の債権	261,814	235,961
棚卸資産	79,345	92,117
その他の金融資産	19,990	11,701
未収法人所得税	3,279	8,108
その他の流動資産	11,933	12,015
流動資産合計	614,317	598,876
非流動資産		
有形固定資産	270,477	271,814
のれん	4,889	4,894
無形資産	13,060	13,363
持分法で会計処理されている投資	13,377	13,985
その他の金融資産	27,563	27,869
繰延税金資産	19,355	19,135
その他の非流動資産	1,698	1,770
非流動資産合計	350,422	352,834
資産合計	964,740	951,710

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	218,979	199,470
社債及び借入金	28,381	53,637
その他の金融負債	4,622	6,738
未払法人所得税	9,359	8,146
引当金	6,358	6,614
その他の流動負債	92,256	82,876
流動負債合計	359,958	357,483
非流動負債		
社債及び借入金	111,358	99,635
その他の金融負債	7,901	8,416
退職給付に係る負債	56,107	57,132
引当金	288	295
繰延税金負債	3,352	3,473
その他の非流動負債	1,937	3,499
非流動負債合計	180,946	172,452
負債合計	540,904	529,936
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,097	3,101
利益剰余金	345,680	342,018
自己株式	△1,583	△1,547
その他の資本の構成要素	30,567	34,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	386,162	386,938
非支配持分	37,672	34,836
資本合計	423,835	421,774
負債及び資本合計	964,740	951,710

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	7	1,034,946	1,169,170
売上原価	8	925,600	1,059,226
売上総利益		109,346	109,943
販売費及び一般管理費	8	66,841	78,312
その他の収益		3,226	4,500
その他の費用	8	3,264	7,500
営業利益		42,466	28,631
金融収益		2,837	4,531
金融費用		713	1,569
持分法による投資利益		245	1,507
税引前四半期利益		44,836	33,101
法人所得税費用		15,583	18,714
四半期利益		29,252	14,386
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,498	8,770
非支配持分		4,754	5,615
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		131.10	46.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	46.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	382,865	407,366
売上原価	340,723	365,936
売上総利益	42,142	41,429
販売費及び一般管理費	23,762	26,261
その他の収益	889	1,796
その他の費用	1,066	1,203
営業利益	18,203	15,761
金融収益	1,434	1,156
金融費用	211	3,983
持分法による投資損益 (△は損失)	△378	428
税引前四半期利益	19,047	13,361
法人所得税費用	6,532	4,237
四半期利益	12,515	9,123
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,344	6,754
非支配持分	2,171	2,369
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.36	36.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	36.15

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		29,252	14,386
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		898	67
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	10	1,428	△266
持分法によるその他の包括利益		52	△39
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		8,360	4,950
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	10	△18	△0
持分法によるその他の包括利益		187	126
税引後その他の包括利益合計		10,908	4,839
四半期包括利益		40,160	19,226
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		34,246	13,256
非支配持分		5,914	5,969

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	12,515	9,123
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△46	37
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	403	△140
持分法によるその他の包括利益	10	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,262	△16,384
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	0	△0
持分法によるその他の包括利益	65	△249
税引後その他の包括利益合計	8,695	△16,742
四半期包括利益	21,211	△7,618
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,841	△8,164
非支配持分	3,369	545

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2021年4月1日残高		8,400	3,092	316,931	△1,620	—
四半期利益				24,498		
その他の包括利益合計						867
四半期包括利益		—	—	24,498	—	867
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分			4		37	
配当金	6			△12,519		
子会社に対する所有者 持分の変動			0			
利益剰余金への振替				867		△867
所有者との取引額合計		—	5	△11,651	36	△867
2021年12月31日残高		8,400	3,097	329,777	△1,583	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			在外営業活動体 の外貨換算差額			
		その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額					
2021年4月1日残高		8,849	△98	△619	334,935	34,715	369,650	
四半期利益					24,498	4,754	29,252	
その他の包括利益合計		1,479	△18	7,420	9,748	1,159	10,908	
四半期包括利益		1,479	△18	7,420	34,246	5,914	40,160	
自己株式の取得					△0		△0	
自己株式の処分					42		42	
配当金	6				△12,519	△6,676	△19,195	
子会社に対する所有者 持分の変動					0	△0	—	
利益剰余金への振替					—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△12,477	△6,676	△19,153	
2021年12月31日残高		10,328	△117	6,800	356,703	33,953	390,657	

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2022年4月1日残高		8,400	3,097	345,680	△1,583	—
四半期利益	6			8,770		
その他の包括利益合計						72
四半期包括利益		—	—	8,770	—	72
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分			3		36	
配当金				△12,520		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			87			△72
所有者との取引額合計		—	3	△12,433	36	△72
2022年12月31日残高		8,400	3,101	342,018	△1,547	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2022年4月1日残高		9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835
四半期利益	6				8,770	5,615	14,386
その他の包括利益合計		△305	△0	4,718	4,485	353	4,839
四半期包括利益		△305	△0	4,718	13,256	5,969	19,226
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					39		39
配当金					△12,520	△8,818	△21,338
連結範囲の変動				—	12	12	
利益剰余金への振替		△14		—	—	—	
所有者との取引額合計		△14	—	—	△12,481	△8,806	△21,287
2022年12月31日残高		9,390	△89	25,665	386,938	34,836	421,774

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	44,836	33,101
減価償却費及び償却費	31,486	35,139
受取利息及び受取配当金	△1,795	△3,499
営業債権の増減 (△は増加)	△8,170	32,344
棚卸資産の増減 (△は増加)	△8,049	△10,870
営業債務の増減 (△は減少)	11,615	△24,440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74	△2,366
その他	6,693	21,578
(小計)	76,541	80,986
利息の受取額	1,579	3,242
配当金の受取額	895	1,171
利息の支払額	△635	△1,166
法人所得税の支払額	△17,227	△22,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,154	61,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,220	△32,206
有形固定資産の売却による収入	3,015	2,107
無形資産の取得による支出	△2,039	△3,091
定期預金の預入による支出	△5,312	△7,126
定期預金の払戻による収入	8,691	14,215
その他	△1,072	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,936	△25,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,695	115,215
短期借入金の返済による支出	△5,409	△104,066
社債の発行による収入	11	10,000
社債の償還による支出	11	△10,000
配当金の支払額	6	△12,523
非支配持分への配当金の支払額	△6,711	△8,805
リース負債の返済による支出	△1,784	△22,119
その他	△1,210	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,941	△32,300
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,512	△2,575
現金及び現金同等物の増減額	18,788	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	195,180	237,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	213,968	238,971

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「中国」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に代表取締役社長 白柳 正義及び最高財務責任者 岩森 俊一によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	471,869	228,810	144,388	125,235	64,642	1,034,946	—	1,034,946	
セグメント間の内部売上収益 (注2)	47,275	2,588	7,712	9,527	1,012	68,116	△68,116	—	
計	519,145	231,398	152,101	134,763	65,655	1,103,063	△68,116	1,034,946	
セグメント利益	8,037	1,187	11,512	19,433	2,374	42,545	△78	42,466	
金融収益									2,837
金融費用									713
持分法による投資利益									245
税引前四半期利益									44,836

(注1) セグメント利益の調整額△78百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	452,086	281,169	183,878	174,725	77,309	1,169,170	—	1,169,170	
セグメント間の内部売上収益 (注2)	54,304	3,649	5,909	11,020	1,297	76,181	△76,181	—	
計	506,391	284,819	189,788	185,745	78,606	1,245,351	△76,181	1,169,170	
セグメント利益又は損失(△)	△8,294	△418	17,184	22,660	△2,548	28,582	48	28,631	
金融収益									4,531
金融費用									1,569
持分法による投資利益									1,507
税引前四半期利益									33,101

(注1) セグメント利益の調整額48百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	160,226	84,611	62,267	50,290	25,469	382,865	—	382,865	
セグメント間の内部売上収益 (注2)	16,216	868	2,380	2,572	352	22,390	△22,390	—	
計	176,443	85,479	64,648	52,863	25,822	405,256	△22,390	382,865	
セグメント利益又は損失(△)	2,395	△678	6,762	7,697	2,040	18,218	△14	18,203	
金融収益									1,434
金融費用									211
持分法による投資損失(△)									△378
税引前四半期利益									19,047

(注1) セグメント利益の調整額△14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	161,774	87,245	60,905	65,737	31,702	407,366	—	407,366	
セグメント間の内部売上収益 (注2)	19,043	859	1,939	4,001	509	26,354	△26,354	—	
計	180,818	88,105	62,845	69,739	32,212	433,721	△26,354	407,366	
セグメント利益又は損失(△)	△230	△2,463	6,631	8,573	3,263	15,774	△13	15,761	
金融収益									1,156
金融費用									3,983
持分法による投資利益									428
税引前四半期利益									13,361

(注1) セグメント利益の調整額△13百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	6,539	35.00	2021年3月31日	2021年5月27日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	5,979	32.00	2021年9月30日	2021年11月26日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	5,979	32.00	2022年3月31日	2022年5月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	6,540	35.00	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。変動対価については、主に仮単価による計上が該当しますが、重要性はありません。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

(1) 収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	447,297	228,810	135,065	125,235	64,642	1,001,051
その他の源泉から認識した収益	24,571	—	9,323	—	—	33,895
合計	471,869	228,810	144,388	125,235	64,642	1,034,946

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	432,766	281,169	180,058	174,725	77,309	1,146,029
その他の源泉から認識した収益	19,320	—	3,820	—	—	23,140
合計	452,086	281,169	183,878	174,725	77,309	1,169,170

その他の源泉から認識した収益は、主に I F R S 第16号に基づくリース売上です。

8. 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用

2022年9月30日に、当社子会社トヨタ紡織ロシアでの事業を終了することを決定いたしました。ロシア事業終了に伴い、固定資産減損損失、棚卸資産評価損、従業員退職金費用、仕入先への補償等として、8,041百万円を計上しており、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用に含まれております。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	24,498	8,770
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,859	186,837
基本的1株当たり四半期利益 (円)	131.10	46.94
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,498	8,770
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,859	186,837
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	-	21
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	186,859	186,858
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	46.94

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	10,344	6,754
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,865	186,842
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.36	36.15
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	10,344	6,754
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,865	186,842
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	-	20
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	186,865	186,862
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	36.15

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

② 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

③ 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。

社債は、市場価格に基づき算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	139,740	139,237	153,272	151,414

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	6,064	—	18,695	24,759
上場株式	6,064			6,064
非上場株式			18,229	18,229
その他			465	465
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	284	284
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,179	1,179
その他			1,179	1,179
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	450	—	450
デリバティブ		450		450

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,537	—	18,957	24,494
上場株式	5,537			5,537
非上場株式			18,425	18,425
その他			532	532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	285	285
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,403	1,403
その他			1,403	1,403
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	256	—	256
デリバティブ		256		256

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	17,849	311	846	18,695	284	1,179
購入		0	218	100		245
損益			24			△15
その他の包括利益	1,242	△28		162	△0	
売却及び払戻	△0		△18			△5
為替換算差額	2	0		0	1	
その他	△0	△2		△0	△0	
期末残高	19,093	281	1,071	18,957	285	1,403

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額」または「その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれています。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間において、第6回無担保社債10,000百万円（利率0.439%、償還期限2027年12月15日）を発行しております。また、第3回無担保社債10,000百万円（利率0.110%、償還期限2022年12月20日）を償還しております。

12. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品の販売	741,340
		自動車部品の購入	88,130

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品の販売	811,943
		自動車部品の購入	84,139

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………6,540百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岩 修 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。